

# 第125期 定時株主総会 招集ご通知

## 開催日時

2021年6月25日(金曜日) 午後1時  
[受付開始：12時30分]

## 開催場所

京都府綾部市青野町膳所1番地  
当社本社講堂

新型コロナウイルス感染症予防に伴う当社の対応につきましては次ページをご確認ください  
でございますようお願い申し上げます。

## 目次

第125期 定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	6
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役9名選任の件	
第3号議案 監査役2名選任の件	
添付書類	
事業報告	16
連結計算書類等	39
監査報告書	45



詳細は5ページへ▶

パソコン・スマートフォン・タブレット  
端末からご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/3002/>



## 新型コロナウイルス感染症予防に伴う当社の対応について

- 当日は非接触体温計測により検温を実施します。37.5℃以上の方や体調不良と見受けられる株主様は、ご入場をお断りする場合がございます。
- 接触感染リスク低減のためお土産の提供は行いません。
- 株主総会運営スタッフは、当日マスクやフェースシールドの着用で対応いたします。
- 株主総会会場では、マスクの着用など感染予防対策に十分ご配慮いただきますようお願いいたします。
- 会場受付付近等にアルコール消毒液を配置いたしますので、適宜ご使用ください。
- 株主総会の議事は、円滑な進行となる方法を検討し、時間の短縮を図る予定です。
- 株主総会会場での密集を避けるため、間隔をあけた座席配置を行います。また、感染予防強化の観点から会場の座席数が十分確保できず、会場内にご入場できない可能性があります。
- 株主総会会場での密閉を避けるため、適時換気を行います。
- 株主総会の受付開始は、12時30分からとさせていただきます。

## 株主の皆様へのお願い

- **株主総会の議決権行使は、事情をご勘案の上、可能な限り郵送及びインターネット等(スマートフォンからも可能です。\*)での事前行使をお願いいたします。**
- 感染による影響が大きいとされるご高齢の方や基礎疾患のある方、妊娠をされている方は、特に本年はご出席をお控えいただきますよう、慎重なご判断をお願いいたします。
- 株主総会へのご出席を検討されている株主様におかれましては、当日の状況やご自身の体調をお確かめの上、事前にマスク着用などの感染症予防対策に十分ご配慮いただきますようお願い申し上げます。  
また、予め株主総会での質問を検討されている株主様<sup>※2</sup>におかれましては、受付時に総会スタッフへその旨申し伝えてください。  
※1 スマートフォンからの議決権行使の方法につきましては、招集ご通知及び議決権行使書の記載事項をご確認ください。  
※2 質問者専用のマイクスタンド近くの座席にご案内させていただきます。

株主総会は株主の皆様と交流を図るための良い機会ではありますが、株主の皆様の健康が第一であると考えております。つきましては、総会会場施設での感染防止策を徹底してまいります。本年総会におきましては、**ご来場を控えていただきますよう、ご理解とご協力をお願いいたします。**

なお、株主総会当日までの感染拡大の状況や政府・各関係省庁及び地方自治体等の発表の内容によっては、会場変更を含めご入場制限等、株主総会の運営に大きな変更が生じる場合がございますので、当社ウェブサイト(<https://www.gunze.co.jp/>)をご確認くださいようお願い申し上げます。

株 主 各 位

京都府綾部市青野町膳所1番地

**グンゼ株式会社**

代表取締役社長 廣地 厚

## 第125期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第125期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染拡大防止及び皆様の安全・安心の観点から、本年の株主総会につきましては、ご来場をお控えいただきますとともに、後述のご案内に従って、書面(郵送)又はインターネット等により2021年6月24日(木曜日)午後5時までに、議決権をご行使いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1. 日 時** 2021年6月25日(金曜日)午後1時 [受付開始:12時30分]
  - 2. 場 所** 京都府綾部市青野町膳所1番地 当社本社講堂
  - 3. 目的事項  
報告事項**
    - 第125期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
    - 会計監査人及び監査役会の第125期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項**
- |       |           |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件  |
| 第2号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |

以 上

# 議決権行使についてのご案内

当日ご出席の場合  
(十分にご検討ください。)



当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

## 事前行使のご案内

郵送により議決権を  
行使する場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようにご返送ください。

インターネット等による  
議決権行使の場合



当社の指定する議決権行使ウェブサイトをご利用いただき【インターネット等による議決権行使のご案内】をご参照のうえ、行使期限までに賛否をご入力ください。

### 株主総会開催日時

2021年6月25日(金曜日)  
午後1時 [受付開始:12時30分]

### 行使期限

2021年6月24日(木曜日)  
午後5時到着

### 行使期限

2021年6月24日(木曜日)  
午後5時締切

## ●複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

- (1) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
- (2) インターネットにより複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

## インターネット開示(ウェブ開示)

下記の事項につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.gunze.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ・事業報告[会社の新株予約権等に関する事項]、「業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」及び「会社の支配に関する基本方針」
- ・連結計算書類[連結株主資本等変動計算書]及び「連結注記表」
- ・計算書類[株主資本等変動計算書]及び「個別注記表」

従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告の作成に際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

○株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.gunze.co.jp/>) に掲載いたしますのでご了承ください。

## インターネット等による議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、下記の事項をご確認いただきまして、**議決権**を行使くださいますようお願い申し上げます。

### 議決権行使期限

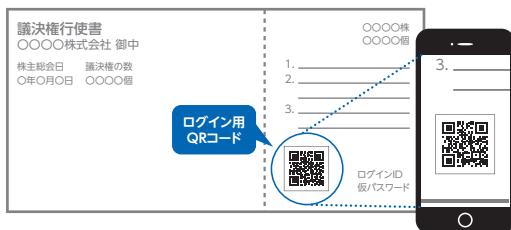
**2021年6月24日(木曜日) 午後5時締切**

(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)

### QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID・仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

#### 1 議決権行使書副票(右側)に記載のQRコードを読み取ってください。



#### 2 以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

**QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。**

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合は、右に記載の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

#### ご注意事項

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金、通信料金等)は、株主様の負担となります。

#### 機関投資家の皆様へ

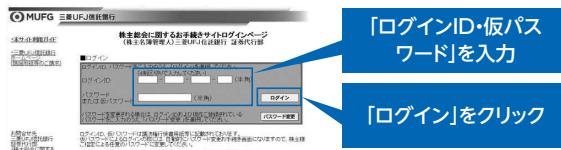
機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

### ログインID・仮パスワードを入力する方法

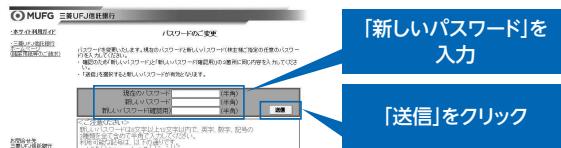
議決権行使サイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

#### 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。

#### 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力。



#### 3 新しいパスワードを登録。



#### 4 以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

#### システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)  
 電話 **0120-173-027**(通話料無料)  
 (受付時間 午前9時から午後9時まで)



## 招集ご通知をネットで簡単・便利に

～スマートフォンやパソコンで閲覧できる「ネットで招集」～

招集ご通知の掲載内容をコンパクトにまとめ、スムーズな画面遷移を実現した「ネットで招集」。パソコン・スマートフォン・タブレット端末からいつでもどこからでもご覧いただけます。

アクセスは  
こちら!! ▶



<https://s.srdb.jp/3002/>

「ネットで招集」へのアクセスは上記のQRコードをご利用ください。



### ●QRコードの読み取り、議決権行使ウェブサイトへ簡単アクセス!

こちらを押すと「読取」か「移動」ボタンが選択できます。「読取」を選択すると自動でカメラが起動しますので、同封の議決権行使書副票(右側)に記載された「ログイン用QRコード」を読み取りください。

1回に限り「ログインID」及び「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

(「移動」を選択した場合、議決権行使ウェブサイトへアクセス可能です。)

### ●簡単スケジュール登録

開催日時はGoogleカレンダーと連携しています。Googleカレンダーを利用している方は簡単にスケジュール登録をすることができます。

### ●株主総会会場へのアクセスにも便利

開催場所の地図はGoogleマップと連動しています。

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、連結配当性向50%程度を目安に、中期的な業績見通しに基づき、安定的・継続的な利益還元を実現してまいります。

この方針のもと、第125期の期末配当につきましては、下記のとおりとさせていただきます。

#### 1 配当財産の種類

金銭といたします。

#### 2 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 金115円

総額 2,034,199,350円

#### 3 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年6月28日

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員8名は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。なお、当社では、コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて、取締役の資格及び指名手続きに関する方針を定めており（当社ウェブサイト（<https://www.gunze.co.jp/ir/policy/governance/>））、本議案における取締役候補者はすべてこの方針のもと選任しております。該当事項については、15頁の「ご参考」を参照ください。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号		氏名	地位及び担当	取締役会出席率	取締役在任期間
1	再任 男性	ひろち 廣地 厚	代表取締役社長、社長執行役員、指名・報酬委員	100% (13回/13回)	9年
2	再任 男性	さぐちとし やす 佐口敏 康	代表取締役、専務執行役員、経営戦略部長、指名・報酬委員	100% (13回/13回)	7年
3	再任 社外 独立 女性	なか い ひろ え 中井洋 恵	取締役、指名・報酬委員（議長）	100% (13回/13回)	3年
4	再任 社外 独立 男性	くじら おか おさむ 鯨岡 修	取締役、指名・報酬委員	100% (13回/13回)	2年
5	再任 社外 独立 女性	きだ り え 木田理 恵	取締役、指名・報酬委員	100% (9回/9回)	1年
6	再任 男性	あか せ やす ひろ 赤瀬康 宏	取締役、執行役員、グンゼ開発(株)代表取締役社長	100% (13回/13回)	8年
7	再任 男性	おい かわ かつ ひこ 及川克 彦	取締役、執行役員、研究開発部長	100% (13回/13回)	5年
8	再任 男性	くま だ まこと 熊田 誠	取締役、執行役員、財務経理部長	100% (13回/13回)	4年
9	新任 男性	かわ にし りょう じ 河西亮 二	執行役員、アパレルカンパニー長兼アパレルカンパニー経営管理部長	—	—

(注) 1.木田理恵氏につきましては、2020年6月25日の取締役就任後の状況を記載しています。

2.取締役在任期間は、本株主総会終結時となります。

候補者  
番号

1

ひろち あつし  
廣地 厚

再任 男性

生年月日

1960年1月11日

所有する当社の株式の数

12,314株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年3月 当社入社  
2012年6月 当社 取締役に就任  
当社 取締役兼執行役員、アパレルカンパニーレグウェア事業本部長、CCO  
2013年1月 当社 取締役兼執行役員、アパレルカンパニーインナーウェア事業本部長、CCO  
2014年4月 当社 取締役兼執行役員、アパレルカンパニー長兼インナーウェア事業本部長、CCO  
2014年6月 当社 常務取締役兼常務執行役員、アパレルカンパニー長兼インナーウェア事業本部長、CMO、CLO  
2016年4月 当社 常務取締役兼常務執行役員、経営戦略部長、CHO、CCSRO、CMO  
2016年6月 当社 代表取締役専務取締役兼専務執行役員、経営戦略部長、CHO、CCSRO、CMO  
2017年4月 当社 代表取締役社長兼社長執行役員に就任（現任）  
2019年2月 指名・報酬委員会 委員に就任（現任）

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、当社の代表取締役社長に就任して以来、中期経営計画の各戦略の実行やコーポレート・ガバナンスの強化等を通じて当社グループの経営を牽引しており、また、取締役会議長として取締役会の活性化や実効性の向上に努めております。今後も取締役としての職務を適切に遂行することを期待し、引き続き取締役候補者となりました。

候補者  
番号

2

さぐち としやす  
佐口 敏康

再任 男性

生年月日

1961年11月14日

所有する当社の株式の数

4,391株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年3月 当社入社  
2014年6月 当社 取締役に就任  
当社 取締役兼執行役員、プラスチックカンパニー長  
2017年4月 当社 常務取締役兼常務執行役員、経営戦略部長  
2018年6月 当社 代表取締役兼常務執行役員、経営戦略部長  
2019年2月 指名・報酬委員会 委員に就任（現任）  
2020年6月 当社 代表取締役兼専務執行役員、経営戦略部長に就任（現任）

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、主にプラスチック部門での豊富な経験と幅広い知見を有しており、また、経営戦略部長として、全社戦略の立案やM&A等を的確に推進しております。2020年には代表取締役兼専務執行役員に就任しており、今後も幅広い分野での取締役としての職務を適切に遂行することを期待し、引き続き取締役候補者となりました。

## 株主総会参考書類

候補者  
番号

3

な か い ひ ろ え  
中井 洋恵

再任

社外

独立

女性

生年月日

1961年5月20日

所有する当社の株式の数

700株

社外取締役在任年数

3年  
(本総会終結時)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年4月 弁護士登録（大阪弁護士会）（現任）  
1995年4月 井上・中井法律事務所設立  
2011年9月 ひなた法律事務所設立（現任）  
2013年6月 (株)遠藤照明 社外監査役に就任  
2016年8月 関西ペイント(株) 社外監査役に就任  
2018年6月 当社 取締役に就任（現任）  
2019年2月 指名・報酬委員会 委員（議長）に就任（現任）

### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏には、約3年間当社の社外取締役として、弁護士としての企業法務や一般民事等、幅広い分野における豊富な経験・識見に基づき、当社取締役会の意思決定に際して、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点での確な指導・助言をいただいております。当社はその経験・能力を高く評価しており、同氏が社外取締役に選任された場合の役割として、それらに基づく客観的かつ法的知見からの監督とアドバイスを行っていただくことが期待されるため、引き続き社外取締役候補者となりました。

候補者  
番号

4

くじら おか おさむ  
鯨岡 修

再任

社外

独立

男性

生年月日

1955年9月25日

所有する当社の株式の数

400株

社外取締役在任年数

2年  
(本総会終結時)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1978年3月 (株)日本経済新聞社入社  
1988年3月 日経マグローヒル(株)（現 (株)日経ビーピー）出向  
2003年3月 (株)日本経済新聞社 執行役員、事業局長  
2006年1月 同社 執行役員、医療局長、(株)日経メディカル開発 代表取締役社長に就任  
2009年3月 同社 執行役員、日経BPアメリカ社社長、日経BPヨーロッパ社社長に就任  
2015年2月 (株)日経メディカル開発 代表取締役社長に就任  
2019年6月 当社 取締役及び指名・報酬委員会 委員に就任（現任）  
2019年10月 濁首(株) 代表取締役社長に就任（現任）

### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏には、約2年間当社の社外取締役として、出版社の執行役員としての要職歴を活かし、特に当社の成長事業であるメディカル分野の幅広い知見に基づき、当社取締役会の意思決定に際して、的確な指導・助言をいただいております。当社はその経験・能力を高く評価しており、同氏が社外取締役に選任された場合の役割として、それらに基づく豊富な経験とメディカル分野の幅広い知見からの監督とアドバイスを行っていただくことが期待されるため、引き続き社外取締役候補者となりました。

候補者  
番号

5

き だ り え  
木田 理恵

再任

社外

独立

女性

生年月日

1969年5月27日

所有する当社の株式の数

100株

社外取締役在任年数

1年  
(本総会最終時)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年4月 (株)ルイ・ジタン入社  
1991年4月 (株)レスコフォーメーション入社  
2000年10月 (株)イデイ入社  
2003年4月 (株)ハー・ストーリー入社  
2005年4月 同社チーフプロデューサーに就任  
2009年11月 (株)レスコフォーメーション入社 常務取締役に就任  
2010年8月 同社内に「女ゴコロマーケティング研究所」創設 所長に就任  
2013年4月 (株)女ゴコロマーケティング研究所設立 代表取締役に就任 (現任)  
2020年6月 当社 取締役及び指名・報酬委員会 委員に就任 (現任)

#### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、女性の価値観、ライフスタイル、購買行動などの研究に長きに亘り要職として携わり、独自の視点で多くのクライアントにマーケティング活動の支援をしております。特にBtoC取引や女性活躍推進において、その豊富な経験と識見に基づき、当社取締役会の意思決定に際し的確な指導・助言をいただいております。当社はその経験・能力を高く評価しており、同氏が社外取締役に選任された場合の役割として、それらに基づく豊富な経験とマーケティングや女性活躍推進の幅広い知見からの監督とアドバイスを行っていただくことが期待されるため、引き続き社外取締役候補者となりました。

候補者  
番号

6

あ か せ や す ひ ろ  
赤瀬 康宏

再任

男性

生年月日

1958年7月6日

所有する当社の株式の数

4,468株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年4月 当社入社  
2010年4月 当社 執行役員、人事・総務部長、CHO代理  
2013年6月 当社 取締役に就任  
当社 取締役兼執行役員、人事・総務部長、CHO代理  
2014年6月 当社 取締役兼執行役員、人事・総務部長、CCO、CHO代理  
2017年4月 当社 取締役兼執行役員、人事総務部長  
2019年4月 当社 取締役兼執行役員、グンゼ開発(株)代表取締役社長 (現任)

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、主にアパレル部門や人事総務部門での豊富な経験と幅広い知見を有しており、また、グンゼ開発(株)代表取締役社長として、当社グループの不動産有効活用に努めております。今後も取締役としての職務を適切に遂行することを期待し、引き続き取締役候補者となりました。

候補者 番号	7	おいかわ かつひこ <b>及川 克彦</b>	再任	男性
生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況			
1963年4月12日	1986年4月 当社入社			
所有する当社の株式の数	2014年4月 当社 執行役員、研究開発部長			
2,761株	2014年6月 当社 執行役員、研究開発部長、CRO			
	2016年6月 当社 取締役に就任			
	当社 取締役兼執行役員、研究開発部長、CRO			
	2017年4月 当社 取締役兼執行役員、研究開発部長（現任）			

取締役候補者とした理由

同氏は、主に生産及び研究開発部門での豊富な経験と幅広い知見を有しており、研究開発部長として各研究テーマの推進及び新規事業の開発・育成に取り組んでおります。今後も取締役としての職務を適切に遂行することを期待し、引き続き取締役候補者となりました。

候補者 番号	8	くまだ まこと <b>熊田 誠</b>	再任	男性
生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況			
1961年7月24日	1984年3月 当社入社			
所有する当社の株式の数	2017年4月 当社 執行役員、財務経理部長			
2,735株	2017年6月 当社 取締役に就任			
	当社 取締役兼執行役員、財務経理部長（現任）			

取締役候補者とした理由

同氏は、主に財務・経理部門での豊富な経験と幅広い知見を有しており、財務経理部長として業務を的確に遂行しております。今後も取締役としての職務を適切に遂行することを期待し、引き続き取締役候補者となりました。

候補者  
番号

9

かわにし りょうじ  
河西 亮二

新任 男性

生年月日

1962年12月7日

所有する当社の株式の数

690株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年4月 当社入社  
2017年4月 当社 アパレルカンパニー経営管理部長  
2020年4月 当社 執行役員、アパレルカンパニー経営管理部長  
2021年4月 当社 執行役員、アパレルカンパニー長兼アパレルカンパニー経営管理部長（現任）

### 取締役候補者とした理由

同氏は、主に経理・管理部門での豊富な経験と幅広い知見を有しており、当年4月からはアパレルカンパニー長として、収益性の改善に取り組んでおります。取締役としての職務を適切に遂行することを期待して、新任の取締役候補者となりました。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。また、各社外取締役候補者の重要な兼職先と当社との間には過去を含め顧問契約はなく、取引額は連結売上高の1%未満となっております。
2. 当社は、社外取締役の選任にあたり、会社法上の要件に加え、東京証券取引所が規定等で定める独立性に関する判断基準を満たし、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を選任しており、中井洋恵、鯨岡修、木田理恵の3氏が原案どおり選任された場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。
3. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険会社により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
4. 社外取締役候補者について
- (1) 責任限定契約について  
当社は、中井洋恵、鯨岡修、木田理恵の3氏との間で、会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限り、当社に対して賠償すべき額は、金600万円または法令の定める最低限度額のいずれか高い金額を限度とする旨の責任限定契約を締結しており、3氏が原案どおり選任された場合も同内容の責任限定契約を締結する予定であります。
- (2) 指名・報酬委員について  
当社は、社外取締役全員が指名・報酬委員会の委員としてその責務を果たしており、各社外取締役候補者が原案どおり選任された場合も、当該委員になる予定であります。
- (3) 氏名表記について  
中井洋恵氏の戸籍上の氏名は、浅見洋恵であります。
5. 担当名の略称の説明  
CCO Chief Compliance Officer（コンプライアンス担当）  
CMO Chief Marketing Officer（マーケティング担当）  
CLO Chief Logistics Officer（物流担当）  
CHO Chief Human-Resources Officer（人事担当）  
CCSRO Chief Corporate Social Responsibility Officer（CSR担当）  
CRO Chief Research and Development Officer（研究開発担当）  
なお、当社は、2017年4月1日付でチーフオフィサー制度を廃止しております。

また、会社法施行規則第74条に定める、取締役の選任に関する議案に記載すべき事項につきましては、上記の他に特記すべき事項はありません。

第3号議案

監査役2名選任の件

監査役 水沼洋、溝口克彦の両氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。なお、当社では、コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて、監査役の資格及び指名手続きに関する方針を定めており（当社ウェブサイト（<https://www.gunze.co.jp/ir/policy/governance/>））、本議案における監査役候補者はすべてこの方針のもと選任しております。該当事項については、15頁の「ご参考」を参照ください。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	1	すずき とみ お <b>鈴木 富夫</b>	新任	男性
生年月日	略歴、地位及び重要な兼職の状況			
1964年3月20日	1986年4月 当社入社			
所有する当社の株式の数	2016年4月 当社 人事・総務部 人財開発室長			
686株	2019年4月 当社 人事総務部長兼人財開発室長			
	6月 当社 人事総務部長			
	2020年4月 当社 執行役員、人事総務部長（現任）			
<b>監査役候補者とした理由</b>				
同氏は、主に人事総務及び経理・管理部門での豊富な経験と幅広い知見を有しており、監査役としての職務を適切に遂行されると判断し、新任の監査役候補者となりました。				

候補者  
番号

2

もりた しんいちろう  
森田 真一郎

新任 男性

生年月日

1957年6月13日

所有する当社の株式の数

1,493株

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1988年9月 当社入社  
2013年4月 当社 執行役員、メディカル事業部長  
2018年4月 当社 執行役員、メディカル事業部長、QOL 研究所長（現任）

### 監査役候補者とした理由

同氏は、主に研究開発部門での経験とメディカル事業の経営を通じての幅広い知見に基づき、監査役としての職務を適切に遂行されると判断し、新任の監査役候補者となりました。

- (注) 1.各監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2.当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険会社により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

また、会社法施行規則第76条に定める、監査役の選任に関する議案に記載すべき事項につきましては、上記の他に特記すべき事項はありません

### 〔ご参考〕コーポレートガバナンス・ガイドライン一部抜粋

#### 1 取締役の資格及び指名手続き

- (1) 当社の取締役は、優れた人格、見識、能力及び豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者でなければならない。
- (2) 当社は、取締役候補者を決定するに際しては、当社グループの事業活動について適切かつ迅速な意思決定と執行の監督を行うことができるよう、ジェンダーや国際性を含む多様性に配慮しながら、取締役会全体として、各事業分野、人事、財務経理、技術開発・研究等について知識・経験・能力を有する社内出身の取締役と、社外の専門的な知識・経験と公正かつ客観的な立場から積極的な助言・提言できる複数の社外取締役を選任し、多様かつバランスのとれた取締役会を構成することを基本方針とする。
- (3) 当社の全ての取締役は、毎年、株主総会決議による選任の対象とされる。
- (4) 新任取締役（補欠取締役を含む。）の候補者は、本条を踏まえ、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模について、代表取締役と社外取締役で構成され、社外取締役を議長とする取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の審議を経た上で、取締役会で決定する。

#### 2 監査役の資格及び指名手続き

- (1) 当社の監査役は、優れた人格、見識、能力及び豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者でなければならない。当社の監査役のうち最低1名は、財務・会計に関する適切な知見を有している者でなければならない。
- (2) 新任監査役（補欠監査役を含む。）の候補者は、本条を踏まえ、指名・報酬委員会での審議及び監査役会の同意を経た上で、取締役会で決定する。

#### 3 社外役員の任期及び兼任制限

- (1) 取締役会は、独立性基準において、最初に就任してから8年を超えて就任している社外取締役及び社外監査役は、それぞれ社外取締役又は社外監査役の要件を満たさないとする旨を定める。但し、任期途中の社外監査役については、当該任期満了まで継続できるものとする。
- (2) 当社の社外取締役及び社外監査役は、当社以外に3社を超えて他の上場会社の取締役又は監査役を兼任してはならない。

以上

## 1 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛、休業要請等の影響を受けて個人消費や企業活動が著しく制限され、新型コロナウイルス感染症の再拡大による緊急事態宣言の再発令など、今後も予断を許さない状態が継続しています。また株式市場では、積極的な金融緩和政策もあり日経平均株価もバブル崩壊後高値を更新するなど大幅に上昇しており、実体経済との乖離が懸念されています。

当社グループでは、中期経営計画「CAN20計画第2フェーズ」において、『集中と結集』をコンセプトに、「セグメント別事業戦略」「新規事業創出」「経営基盤強化」の3つの基本戦略への取り組みを進めておりますが、新型コロナウイルスの世界的感染拡大が、当社グループに大きな影響を及ぼしていることから、中期経営計画「CAN20計画第2フェーズ」の最終年度を2022年3月期まで1年間延長し、2020年度はその影響を最小限とする取り組みを最優先といたしました。

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、機能ソリューション事業は、各分野で影響を受けました。アパレル事業は、成長販路であるECチャネルでの大幅な販売拡大を進めましたが、店舗販売の低迷をカバーできませんでした。またライフクリエイティブ事業は、ショッピングセンターやスポーツクラブの臨時休業の影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の売上高は123,649百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は4,673百万円（前年同期比30.7%減）、経常利益は5,094百万円（前年同期比25.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,147百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

売上高

123,649百万円

前年同期比 11.9%減

営業利益

4,673百万円

前年同期比 30.7%減

経常利益

5,094百万円

前年同期比 25.8%減

親会社株主に  
帰属する  
当期純利益

2,147百万円

前年同期比 51.1%減

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

## 機能ソリューション事業

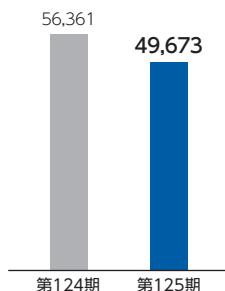
プラスチックフィルム、エンジニアリングプラスチック、電子部品、機械類、メディカル材料等

プラスチックフィルム分野は、収縮ラベル用フィルムが外出・イベント自粛により飲料向けで低迷しましたが、包装用フィルムが内食需要で好調に推移しました。エンジニアリングプラスチック分野は、半導体市場向け製品が堅調に推移しましたが、オフィス関連向けOA製品が低迷しました。電子部品分野は、既存商品のリピート停滞と新商品の延期によりタッチパネルの販売が減少しました。メディカル分野は、外科手術の減少や医療機関への立ち入り制限の影響はあるものの回復基調となりました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は49,673百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は4,852百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

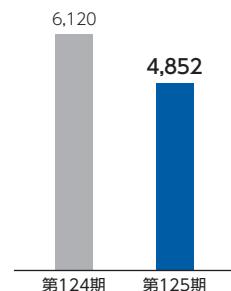
### 売上高

（単位：百万円）



### 営業利益

（単位：百万円）



## アパレル事業

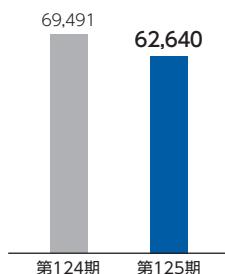
インナーウエア、レッグウエア、アウターウエア、繊維資材

アパレル事業全体では回復基調となってきたものの、緊急事態宣言再発令などにより、店頭販売の不振が影響しました。インナーウエア分野は、EC、ドラッグストアのチャンネルが好調に推移し、ベーシック商品や、レディス商品が伸長しました。また、レッグウエア分野は、一部レギンス等は好調に推移しましたが、外出・イベントの自粛によりストッキングの着用機会が大幅に減少しました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は62,640百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は2,306百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

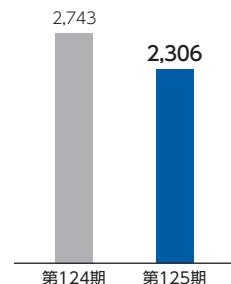
### 売上高

（単位：百万円）



### 営業利益

（単位：百万円）



## ライフクリエイト事業

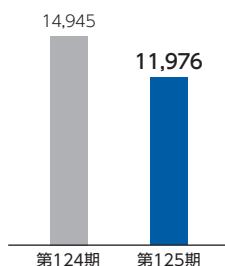
不動産の賃貸及び売買、緑化樹木、スポーツクラブの運営管理等

不動産関連分野は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、集客が伸び悩み苦戦しましたが、新規物件が賃貸事業に寄与しました。スポーツクラブ分野は、新型コロナウイルス感染症拡大により会員数が大きく減少し、再開後の会員の戻りも遅く影響を受けました。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は11,976百万円（前年同期比19.9%減）、営業利益は482百万円（前年同期比59.4%減）となりました。

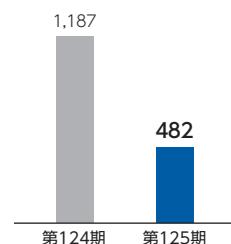
### 売上高

(単位:百万円)



### 営業利益

(単位:百万円)



### 事業部門別売上高及び営業利益

(単位:百万円)

	第124期 (2019年度)		第125期 (2020年度)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
機能ソリューション事業	56,361	6,120	49,673	4,852
アパレル事業	69,491	2,743	62,640	2,306
ライフクリエイト事業	14,945	1,187	11,976	482
事業部門計	140,798	10,052	124,290	7,641
消去又は全社	△487	△3,306	△641	△2,968
連結合計	140,311	6,746	123,649	4,673

### 2. 中長期的なグループの経営戦略と対処すべき課題

#### 【経営の基本方針】

当社グループは創業以来、「人間尊重と優良品の生産を基礎として、会社をめぐるすべての関係者との共存共栄をはかる」という創業の精神を変えてはならない経糸（たていと）とし、社会からの期待に誠意をもって柔軟に応えることを緯糸（よこいと）とし、様々な製品やサービスの提供を通じて時代に求められた社会課題の解決に取り組み、それぞれの分野で業界オンリーワンを目指しております。

#### 【中期的な経営戦略】

当社グループは、2014年6月に2021年3月期までの中期経営計画「CAN20」を発表しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による経営への影響を鑑み、中期経営計画の最終年度を2022年3月期まで延長することとしました。中期経営計画「CAN20」では、2014年度～2016年度を第1フェーズ、2017年度～2021年度を第2フェーズとし、3つの基本戦略である①セグメント事業戦略、②新規事業創出、③経営基盤強化の強力推進により、グループ経営ビジョンである「グンゼしかできない「ここちよさ」をお客さまに提供するグローバル企業としての社会貢献」の実現に注力しております。セグメント事業戦略では、『集中と結集』をキーコンセプトにしたSBU（戦略ビジネスユニット）分類評価により重点事業領域を明確化し、リソースの傾斜配分により既存事業の再成長の実現を目指しております。新規事業創出では、組織横断でのCFA（クロスファンクショナルアプローチ）プロジェクトにより当社グループの経営資源を組み合わせることで効率的に新規事業を創出・育成し、QOL（クオリティ オブ ライフ）の向上に貢献する健康・医療分野などの事業拡大に取り組んでおります。また、経営基盤強化では、コア技術力・人材力・グローバル対応力・コーポレートブランド価値など無形資産の強化に努めております。

#### （CAN20 第2フェーズ3つの基本戦略）

##### ① セグメント事業戦略

- ・機能ソリューション事業の成長回帰  
メディカル事業の継続的成長、セグメントの連携強化による新規領域への挑戦  
（フィルム事業の再構築、社内外コラボレーション推進による新規ビジネスの創出）
- ・アパレル事業の成長加速  
新規販路・売場の拡大戦略（国内ECビジネスのシステム再構築など）  
差別化技術・商品／ブランド／売場編集力の強化による成長加速（レディス分野の積極拡大など）
- ・ライフクリエイティブ事業の安定的拡大  
現行ビジネスの強靱化を進めるとともに、安定的な事業拡大を図る（ショッピングセンター事業の強化）

## ② 新規事業創出

- ・第1フェーズプロジェクトの事業化促進

健康・医療事業拡大（メディキュア（メディカル衣料）・医療向け高性能ワイヤーの拡大）

新規事業の創造（2つの事業枠組み（高性能テキスタイル・シート部材）で新規事業創出戦略を推進）

- ・M&A活用による事業領域拡大

シナジー性を踏まえたM&A（アパレル小売事業の拡充、メディカル分野の関連領域拡大）

- ・新規テーマ創出の仕組み構築

第1フェーズの反省を踏まえ、新規事業創出の取り組みを強化

ストレッチプラン（新規ビジネス創出を促進する新しい取り組み）による事業部門での新規領域への挑戦

現行市場に抛らない新ビジネスの探索

## ③ 経営基盤強化

- ・生産基盤の強化による競争力の向上

現場力強化による強靱な生産体制の構築

（品種構成変化を先取りした生産対応力の強化、生産難易度に左右されない生産効率の追求）

- ・経営体質の強化

これからの社会に貢献し続けられる会社に

これからのライフスタイルに対応し続けられる会社に

CSR委員会※：解決すべき社会的課題に対し事業活動を通じて解決する戦略的CSRの実践

※CSR委員会は2021年1月に発展的に解消しサステナビリティ委員会に名称を変更

働き方改革委員会：業務改革による仕事の付加価値向上と労働時間管理の徹底

女性活躍等のダイバーシティ推進や就労ニーズに対応した柔軟で創造的な働き方への改革

## 【目標とする経営指標】

CAN20 第2フェーズ最終年度の2021年度経営目標はグループ売上高1,500億円、営業利益80億円、親会社株主に帰属する当期純利益56億円、ROE5%以上としております。中でもROE（自己資本利益率）をグループ重点指標として掲げ、その向上に取り組んでおり、昨年度から、資本コスト経営として、①投下資本、②投下資本収益率（ROIC）、③加重平均資本コスト（WACC）の視点を経営管理に加え、業績についても投下資本に対する資本コストを踏まえた経済的付加価値指標「GVA（Gunze Value Added）」による評価を導入し、全社的なマインドチェンジに取り組んでおります。今後も急速に変化する状況に応じて必要な対策を実施し、組織のバインド力（結束力）を高め、全構成員が一丸となり目標達成を目指してまいります。

### 【当社グループの対処すべき課題】

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛、休業要請等に加えて緊急事態宣言発令の影響により、個人消費や企業活動が著しく制限されております。今後はワクチン接種の本格化に伴い、収束に向かう方向にあると考えていますが、当面は引き続き、経済へのマイナス影響は避けられないと考えております。

これに対して当社グループでは、以前より取り組んできたIT、AI活用含む生産革新、環境対応、資本コスト経営、EC等成長チャネル・分野へのシフトを加速させるとともに、新しい時代に合致した働き方改革を推進し、競争力をさらに強化してまいります。

#### (資本コスト経営)

当社グループでは資本コスト経営として、ROEの改善を重視した取り組みを行っております。当社グループのROE水準は2020年度については新型コロナウイルス感染症拡大の影響により悪化しておりますが、前述の経営管理指標の導入や評価を通じて改善のための基盤整備は進んでおります。引き続き事業ポートフォリオの見直しや経営資源の配分、政策保有株式への対応、また事業部門別WACCによる事業特性別投資判断基準の明確化等対策を講じています。次期中期経営計画でのGVA黒字化、株主資本コストを上回るROEの達成に向けて取り組んでまいります。

#### (セグメント別戦略課題)

機能ソリューション事業では、プラスチックフィルム分野は環境対応型新商品の市場投入に加え、国内ではサーキュラーファクトリー（資源循環型工場）実現に向けたプロジェクトを推進します。また、デジタル技術導入・横展開により生産革新を進める一方、米国・中国を中心とした海外拡販を強化してまいります。

エンジニアリングプラスチックス分野は、主力のOA市場向け製品のシェア拡大に加え、健康・医療関連ならびに産業機器向け製品の拡販を目指します。メディカル分野は、米国・中国を海外事業重点拠点として販売を強化するとともに、国内では2019年度に子会社化した株式会社メディカルユーアンドエイを活用した拡販と次期大型新商品の上市を目指します。

アパレル事業では、消費行動変化に伴い伸長加速しているECチャネルで更なる拡販を強化するとともに、With コロナに対応したデジタル営業改革を推進します。インナーウエア分野は、消費者ニーズの天然素材回帰、カジュアル化、健康志向に即した新素材・新商品をYG、BODYWILDブランド等で投入するとともに、差異化ファンデーションの展開強化を通じてレディスインナーの拡販を図ります。レッグウエア分野は、消費者ニーズの変化に基づく市場対応力を強化し、レギンス・ボトムカテゴリーの新商品を積極的に展開するとともに、最適生産体制によるコスト構造改革を推進します。

ライフクリエイイト事業では、商業施設の収益力向上の推進や投資効率を重視した物件別管理を強化してまいります。また、スポーツクラブ分野は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が当面継続すると想定されますが、感染防止対策を万全にした上で、地域・店舗特性に合わせた会員拡大策を講じてまいります。

(サステナブル経営)

当社グループは持続的な成長を図り、企業価値を高めるため、SDGs・CSV経営を見据え、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① QOLの向上への貢献（健康・福祉への貢献）
- ② 緑豊かな環境づくりと環境問題対応
- ③ 職場環境改善・働き方改革
- ④ より良いコミュニティ・社会づくり
- ⑤ プラスチック資源循環戦略の推進（資源循環基本方針に基づく推進）

#### <資源循環基本方針>

われわれは、プラスチックの3R+Renewable※を積極的に推進し、廃棄量を削減することで、プラスチック資源が循環する社会の実現に貢献する。

- (1) プラスチックの減量化・再利用を推進する。
- (2) 分別・リサイクルし易い製品設計と再生原料の積極的使用により、効果的・効率的なプラスチック資源循環に貢献する。
- (3) 植物由来原料による製品開発を行い、石油化学原料の使用量削減に貢献する。
- (4) 廃棄物の適切な管理と環境負荷を低減する生産活動により、つくる責任を果たす。

※3R+Renewable：

3Rは、Reduce（リデュース＝製品をつくる時に使う資源の量を少なくすることや廃棄物の発生を少なくすること）、Reuse（リユース＝使用済製品やその部品等を繰り返し使用すること）、Recycle（リサイクル＝廃棄物等を原材料やエネルギー源として有効利用すること）の頭文字Rを指し、これにRenewable（リニューアブル＝再生利用）を加えたもの

なお、2021年1月にサステナビリティ委員会設置とともに、SDGsに加え、2050年CO2排出ゼロ化といった中長期的な社会課題解決の要請に対しグンゼグループとして取り組むべき5つのサステナブル重要テーマを再設定しました。

- 「1. 気候変動への対応とその緩和」
- 「2. 資源循環型社会の実現」
- 「3. サステナブル調達の実現」
- 「4. ウェルネス&ヘルス」
- 「5. 人と社会への配慮」

のテーマについて、次期中期経営計画に、2030年から2050年にかけての具体的施策及び数値目標を策定し、サステナビリティ目標（非財務目標）として織り込む予定です。サステナビリティ目標は、社会の持続的発展とグンゼグループの持続的成長を両立させるサステナブル経営を一層推進するための基軸となります。グンゼグループは、機能を強化する「サステナビリティ委員会」のもとにグループ全体のサステナブル経営をさらに加速してまいります。

## サステナブル経営のための 中長期的テーマと主要推進事項 —2030～2050—

気候変動への対応	●CO2削減
資源循環型社会	●サーキュラーファクトリー
サステナブルな調達	●バイオマスプラスチック製品
ウェルネス&ヘルス	●アパレル健康商品
人と社会への配慮	●ダイバーシティ&インクルージョン ●働き方改革

### グンゼグループのマテリアリティ

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

12 CLIMATE ACTION	<b>プラスチック資源循環戦略の推進</b> プラスチック資源が循環する社会の実現に貢献する。
3 GOOD HEALTH & WELL-BEING	<b>QOLの向上への貢献(健康・福祉への貢献)</b> あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
9 INDUSTRY, INNOVATION & INFRASTRUCTURE	<b>緑豊かな環境づくりと環境問題対応</b> 強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る。
8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH	<b>職場環境改善・働き方改革</b> 完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する。
11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES	<b>より良いコミュニティ・社会づくり</b> 包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市および人間居住を実現する。

### 3. 設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は7,845百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- ・プラスチックフィルム生産設備の増設
- ・エンジニアリングプラスチックス生産設備の増設

### 4. 資金調達の状況

当期中に実施いたしました設備投資などの所要資金は、自己資金を充当しました。なお、当期におきましては、増資及び社債発行による資金調達は行っておりません。

## 5. 財産及び損益の状況の推移

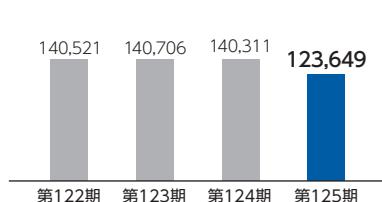
### (1) 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第122期 (2017年度)	第123期 (2018年度)	第124期 (2019年度)	第125期 (2020年度)
売上高	(百万円) 140,521	140,706	140,311	123,649
営業利益	(百万円) 6,239	6,690	6,746	4,673
経常利益	(百万円) 6,446	7,152	6,868	5,094
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円) 3,486	4,087	4,387	2,147
1株当たり当期純利益	(円) 189.30	225.60	245.00	120.94
総資産	(百万円) 171,273	169,632	166,633	159,629
純資産	(百万円) 112,129	111,068	109,139	115,178

(注) 1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「グンゼグループ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式の数を控除しております。

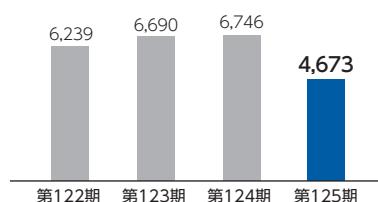
#### 売上高

(単位:百万円)



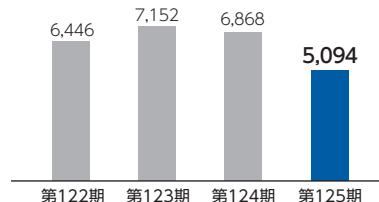
#### 営業利益

(単位:百万円)

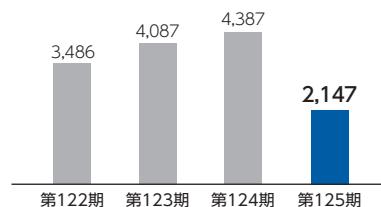


#### 経常利益

(単位:百万円)



#### 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



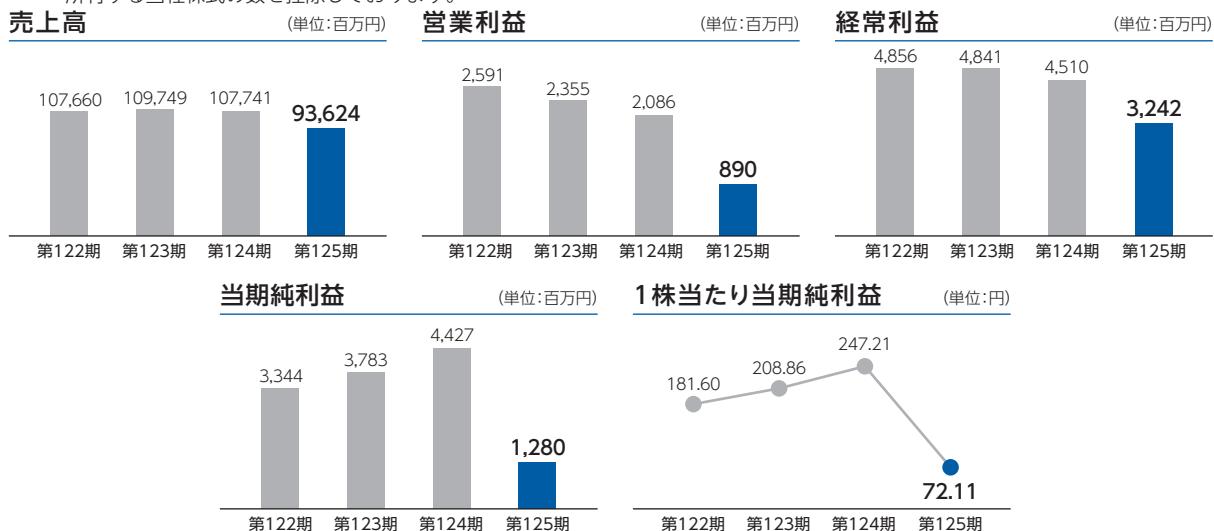
#### 1株当たり当期純利益 (単位:円)



## (2) 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区分	第122期 (2017年度)	第123期 (2018年度)	第124期 (2019年度)	第125期 (2020年度)
売上高	(百万円) 107,660	109,749	107,741	93,624
営業利益	(百万円) 2,591	2,355	2,086	890
経常利益	(百万円) 4,856	4,841	4,510	3,242
当期純利益	(百万円) 3,344	3,783	4,427	1,280
1株当たり当期純利益	(円) 181.60	208.86	247.21	72.11
総資産	(百万円) 144,432	145,872	143,181	138,466
純資産	(百万円) 109,206	107,622	105,700	109,611

(注) 1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「グンゼグループ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式の数を控除しております。



## 6. 主要な営業所及び工場

本 社 部 門	綾部本社（京都府綾部市）、大阪本社（大阪府大阪市）、東京支社（東京都中央区）、研究開発部（滋賀県守山市ほか）
国内生産拠点	宮津工場（京都府宮津市）、綾部工場（京都府綾部市）、梁瀬工場（兵庫県朝来市）、久世工場（岡山県真庭市）、守山工場（滋賀県守山市）、江南工場（愛知県江南市）、亀岡工場（京都府亀岡市）、東北グンゼ㈱（山形県寒河江市）、九州グンゼ㈱（宮崎県小林市）、福島プラスチック㈱（福島県本宮市）、グンゼ包装システム㈱（滋賀県守山市）、グンゼ高分子㈱（神奈川県伊勢原市）
国内販売拠点	各カンパニー、各事業部営業部課（東京都中央区、大阪府大阪市ほか）
海外生産拠点	Gunze Plastics & Engineering Corporation of America（米国）、上海郡是新塑材有限公司（中国）、東莞冠智電子有限公司（中国）、山東冠世針織有限公司（中国）、Gunze(Vietnam) Co., Ltd.（ベトナム）、THAI GUNZE CO.,LTD.（タイ）、上海郡是通虹纖維有限公司（中国）、PT. Gunze Indonesia（インドネシア）
その他の拠点	グンゼ開発㈱（兵庫県尼崎市）、グンゼスポーツ㈱（兵庫県尼崎市）、グンゼグリーン㈱（兵庫県尼崎市）

## 7. 従業員の状況

### (1) 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比
5,808名	377名減

(注) 上記には臨時従業員の期中平均雇用人数656名は含みません。

### (2) 当社の従業員数

従業員数	前期末比	平均年令	平均勤続年数
1,718名	25名減	43才6月	20年2月

(注) 上記には出向者356名及び臨時従業員の期中平均雇用人数452名は含みません。

## 8. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社議決権比率	主要な事業内容等
福島プラスチック(株)	390百万円	100.00%	プラスチックフィルムの製造加工
グンゼ包装システム(株)	310百万円	100.00%	プラスチックフィルムの印刷加工及び販売
グンゼ高分子(株)	300百万円	100.00%	プラスチックフィルム等の製造加工
(株)メディカルユーアンドエイ	46百万円	100.00%	メディカル材料の仕入販売
東北グンゼ(株)	100百万円	100.00%	インナーウェアの製造加工
九州グンゼ(株)	200百万円	100.00%	レッグウェアの製造加工
グンゼ物流(株)	80百万円	100.00%	流通加工・倉庫業
(株)ジーンズ・カジュアルダン	10百万円	100.00%	アウターウェアの仕入販売
グンゼ開発(株)	250百万円	100.00%	不動産の賃貸及び売買
グンゼスポーツ(株)	80百万円	100.00%	スポーツクラブの運営及び管理
グンゼグリーン(株)	110百万円	100.00%	緑化樹木の販売
Gunze Plastics & Engineering Corporation of America	6百万US\$	100.00%	プラスチックフィルムの製造及び販売
上海都是新塑材有限公司	81百万円	100.00%	プラスチックフィルムの製造及び販売
Guan Zhi Holdings Ltd.	16百万US\$	100.00%	電子部品の仕入及び販売
山東冠世針織有限公司	125百万円	100.00%	インナーウェア及びレッグウェアの製造加工
Gunze(Vietnam)Co.,Ltd.	6百万US\$	100.00%	インナーウェアの製造及び販売
THAI GUNZE CO.,LTD.	180百万THB	55.00%	インナーウェアの製造加工
上海都是通虹纖維有限公司	48百万円	100.00%	ミシン糸の製造販売
PT. Gunze Indonesia	4百万US\$	96.11%	ミシン糸の製造販売

(注) Guan Zhi Holdings Ltd.を通じて東莞冠智電子有限公司を間接所有しております。

## 9. 主要な借入先の状況

### (1) 主要な借入先

借 入 先							借 入 金 残 高
(株)	三	菱	U	F	J	銀 行	11,073百万円
(株)		京		都		銀 行	3,200百万円
(株)	み	ず		ほ		銀 行	2,094百万円

### (2) コミットメントライン契約

取引金融機関4行とコミットメントライン契約（コミットメント額合計：50億円、契約期間：2020年12月28日～2023年12月27日）を締結しております。なお、当期末において当該契約に基づく実行残高はありません。

## 10. その他企業集団に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

## 2 会社の株式に関する事項

### 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 50,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 19,293,516株  
 (3) 当事業年度末の株主数 24,914名  
 (4) 大株主 (上位10名の株主)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
(株) 日本カストディ銀行	3,719	21.03
日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,208	6.83
(株) 三菱UFJ銀行	594	3.36
(株) 京都銀行	587	3.32
全国共済農業協同組合連合会	451	2.55
第一生命保険(株)	413	2.34
グンゼグループ従業員持株会	385	2.18
(株) G S I クレオス	271	1.53
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	255	1.44
JP MORGAN CHASE BANK 385781	199	1.13

- (注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。  
 2. 当社は、自己株式1,604千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
 また、持株比率は自己株式を控除した17,688千株を分母として計算しております。

### (5) 当事業年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況

当社は、株主の皆様と更なる株主価値共有を進めるため、また、株価上昇及び企業価値の持続的な向上を図るため、2019年6月25日開催の第123期定時株主総会において譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議いたしました。これを受け、2020年7月22日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、同年8月11日に当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員に対し、当社普通株式を割り当ていたしました。当社の取締役に割り当てた当社普通株式の数は次のとおりです。

	株式の種類及び数	交付された者の人数
取締役（社外取締役を除く。）	当社普通株式 7,072株	5名

（参考）取締役を兼務しない執行役員に割り当てた当社普通株式の数は次のとおりです。

	株式の種類及び数	交付された者の人数
執行役員	当社普通株式 9,119株	13名

### 3 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役及び監査役の状況

(2021年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	廣地 厚	社長執行役員、指名・報酬委員
代表取締役	佐口 敏康	専務執行役員、経営戦略部長、指名・報酬委員
取締役	中井 洋恵	弁護士、ひなた法律事務所、指名・報酬委員（議長）
取締役	鯨岡 修	濁音(株)代表取締役社長、指名・報酬委員
取締役	木田 理恵	(株)女ゴコロマーケティング研究所代表取締役、指名・報酬委員
取締役	赤瀬 康宏	執行役員、グンゼ開発(株)代表取締役社長
取締役	及川 克彦	執行役員、研究開発部長
取締役	熊田 誠	執行役員、財務経理部長
常任監査役	水沼 洋	常勤
監査役	井上 圭吾	弁護士、アイマン総合法律事務所、(株)近鉄百貨店社外監査役
監査役	鈴鹿 良夫	税理士、鈴鹿税理士事務所、(株)ハークスレイ社外監査役、(株)辰巳商会社外監査役
監査役	溝口 克彦	日東精工(株)社外監査役

- (注) 1. 取締役中井洋恵氏、鯨岡修氏、木田理恵氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 取締役中井洋恵氏の戸籍上の氏名は、浅見洋恵であります。
3. 監査役井上圭吾氏、鈴鹿良夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
4. 常任監査役水沼洋氏、監査役溝口克彦氏は、当社における経理財務部門での経験を有し、また監査役鈴鹿良夫氏は、国税局幹部、税理士としての豊富な経験があり、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. ひなた法律事務所、濁音(株)、(株)女ゴコロマーケティング研究所、アイマン総合法律事務所、(株)近鉄百貨店、鈴鹿税理士事務所、(株)ハークスレイ、(株)辰巳商会と当社の間には、いずれも特別な関係はありません。
6. 当社は、全役員等（執行役員、子会社役員等を含む。ただし、海外子会社については日本から出向している役員に限る）を被保険者として、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。当該保険契約には免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととされています。

## 事業報告

(参考) 当社では執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。  
(2021年4月1日現在)

地位	氏名	担当
常務執行役員	木村克彦	エンブラ事業部長
執行役員	岡修也	繊維資材事業部長
執行役員	森田真一郎	メディカル事業部長、QOL 研究所長
執行役員	荒木敬太	アパレルカンパニーインナーウェア事業本部長
執行役員	中野努	アパレルカンパニーレッグウェア事業本部長
執行役員	岡高広	プラスチックカンパニー長
執行役員	佐保一成	メカトロ事業部長
執行役員	奥田智久	技術開発部長
執行役員	鈴木富夫	人事総務部長
執行役員	吉鹿央子	経営戦略部次長
執行役員	河西亮二	アパレルカンパニー長

## 2. 取締役及び監査役の報酬等の額

### ①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という）を定めており、その概要は次のとおりです。当社取締役の報酬体系は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能させるため、会社業績とも連動した報酬体系とし、個々の決定に際しては、各職責を踏まえた適切な水準とすることを基本方針としております。業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績との連動を考慮した賞与、および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。当社は、役員報酬制度をコーポレートガバナンスにおける重要課題のひとつとして位置付けており、次期中期経営計画のスタートに合わせて、当社の企業価値の最大化に向けた意欲をより高めるため、業績連動報酬の割合を高めることとし、額の算定にあたっての業績指標（KPI）は、賞与については業績評価等で重要視しているGVA（Gunze Value Added：税引後営業利益＋配当金－期末投下資本×WACC）を採用し、株式報酬については株主総利回り（Total Shareholders Return）とTOPIXとの相対評価を採用し、それぞれの役員別係数等に基づき、個人別の報酬等の額を決定していくことを予定しております。また、取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、取締役会にて定める報酬制度に基づき、指名・報酬委員会で審議を行っており、取締役会はその答申内容を尊重し基本方針に沿うものと判断しております。決定方針については、指名・報酬委員会での審議を経て、取締役会で決定しております。

### ②取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の金銭報酬額は、2007年6月27日開催の当社第111期定時株主総会において年額3億円以内（うち社外取締役2,400万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人としての給与は含まない）と決議しております。当該定時株主総会終結時点での取締役の員数は10名（うち、社外取締役2名）です。また、2019年6月25日の第123期定時株主総会において譲渡制限付株式報酬制度の導入について決議し、取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額1億円以内としております。当該定時株主総会終結時点での取締役（社外取締役を除く）の員数は8名です。当社監査役の金銭報酬の額は、2007年6月27日開催の第111期定時株主総会において年額4,800万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点での監査役の員数は3名です。

## ③取締役及び監査役の報酬等の総額等

区分	支給人数	報酬等の種類別の額			計
		基本報酬 (固定報酬)	業績連動報酬等 (賞与)	非金銭報酬 (株式報酬)	
取締役 (うち社外取締役)	11人 (3人)	105百万円 (19百万円)	22百万円 (一)	31百万円 (一)	158百万円 (19百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4人 (2人)	38百万円 (14百万円)	— (一)	— (一)	38百万円 (14百万円)
計	15人	143百万円	22百万円	31百万円	197百万円

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含めておりません。

2. 取締役及び監査役の支給人数及び報酬等の額には、2020年6月25日開催の第124期定時株主総会において退任した取締役3名を含めております。

## ④業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等は、業績向上に対する意識を高めるため、金銭報酬として賞与を毎年一定の時期に支給しております。額の算定にあたっては、業績指標（KPI）として、各事業年度の営業利益を反映させることとし、予め定めた算定方法、細則に則って取締役会で決定しております。業績指標として営業利益を反映させる理由は、業績責任を測る上で、営業利益額は最も適切な指標の一つと判断したためであり、より高い営業利益水準を達成することで、持続的成長と企業価値向上を目指しています。なお、当事業年度を含む営業利益の推移は、25頁の「5.財産及び損益の状況の推移」に記載のとおりです。

## ⑤非金銭報酬等に関する事項

非金銭報酬等は、中長期的な企業価値向上に対する意識を高めるため、譲渡制限付株式を毎年一定時期に役員別に定めた係数に基づいて支給しております。当該譲渡制限付株式については、当社の取締役（社外取締役を除く）に対し、株主の皆様との一層の株主価値共有を進めるため、また、企業価値の持続的な向上を図るため導入しており、各事業年度に割り当てる譲渡制限付株式総数の上限は26,000株（年額1億円以内）で譲渡制限期間は30年としております。なお、任期満了その他当社取締役会が正当と認める理由により当社の取締役、執行役員他すべての地位から退任または退職した場合には譲渡制限が解除されるものとしております。なお、当該株式報酬の交付状況は、31頁の「2 会社の株式に関する事項 (5)」に記載のとおりです。

## ⑥その他

当社は、取締役の報酬等に関する公正性、客観性を強化すること等を目的に、取締役会の諮問機関として、代表取締役と社外取締役で構成され、社外取締役を議長とする指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会では、報酬等の内容、額、種類別の構成比率、ならびに関連規程を審議し、取締役会に提案するとともに、支給に関する細部取扱いを協議しております。

### 3. 社外役員に関する事項

#### (1) 社外役員の主な活動状況

地 位	氏 名	主な活動状況
社 外 取 締 役	中 井 洋 恵	当事業年度に開催した13回の取締役会のうち13回出席し、弁護士として企業法務や一般民事等、幅広い分野での豊富な経験・識見に基づき、議案の審議に際して法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点での確かな発言並びに提言を適宜行うとともに、経営トップ及び取締役等と経営に関する意見交換を実施しました。また、指名・報酬委員会の議長として、執行役員を含む当社役員の資質、選任プロセス、及び指名、並びに役員報酬体系等に関して、その適切性等について検討し、答申を行っております。
社 外 取 締 役	鯨 岡 修	当事業年度に開催した13回の取締役会のうち13回出席し、出版社の執行役員として要職を歴任された豊富な経験、並びに当社の成長事業であるメディカル分野を含む幅広い分野に関する卓越した識見に基づき、企業社会全体を踏まえた客観的視点での確かな発言並びに提言を適宜行うとともに、経営トップ及び取締役等と経営に関する意見交換を実施しました。また、指名・報酬委員会の委員として、執行役員を含む当社役員の資質、選任プロセス、及び指名、並びに役員報酬体系等に関して、その適切性等について検討し、答申を行っております。
社 外 取 締 役	木 田 理 恵	2020年6月25日の定時株主総会で就任後、当事業年度に開催した9回の取締役会のうち9回出席し、女性を中心とした商品企画、マーケティング、コンサルティング並びに女性活躍推進分野での豊富な経験・識見に基づき、企業社会全体を踏まえた客観的視点での確かな発言並びに提言を適宜行うとともに、経営トップ及び取締役等と経営に関する意見交換を実施しました。また、指名・報酬委員会の委員として、執行役員を含む当社役員の資質、選任プロセス、及び指名、並びに役員報酬体系等に関して、その適切性等について検討し、答申を行っております。
社 外 監 査 役	井 上 圭 吾	当事業年度に開催した13回の取締役会のうち13回、14回の監査役会のうち14回にそれぞれ出席し、主要な事業場等への実地調査を行う等各部門の業務執行状況について聴取し、これらの場において弁護士としての専門的な知識及び幅広く豊富な実務経験に基づく提言を行っております。
社 外 監 査 役	鈴 鹿 良 夫	当事業年度に開催した13回の取締役会のうち13回、14回の監査役会のうち14回にそれぞれ出席し、主要な事業場等への実地調査を行う等各部門の業務執行状況について聴取し、これらの場において国税局幹部、税理士としての豊富な経験と財務及び会計に関する専門的知見に基づく提言を行っております。

### (2) 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

社外取締役中井洋恵氏、鯨岡修氏、木田理恵氏は、社外役員を主な構成メンバーとした「役員会合」や社内の各種報告会、事業所視察等に積極的に出席し、当社グループが中長期的に対処する諸課題について認識を深め、各部門や社外役員間の相互コミュニケーションを図り、客観的立場から意見を表明することで、取締役会での議論の活性化に繋げております。

### (3) 責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、600万円又は法令の定める最低限度額のいずれか高い額となります。

## 4 会計監査人に関する事項

### 1. 会計監査人の名称

協立監査法人

### 2. 報酬等の額

- |                                       |       |
|---------------------------------------|-------|
| (1) 報酬等の額                             | 42百万円 |
| (2) 当社及び当社連結子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 45百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、(1)にはこれらの合計額を記載しております。  
2. 監査役会は、会計監査人による当事業年度監査計画の内容、監査時間及び報酬見積り等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

### 3. 解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性を損なう事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、又は監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円 単位未満切捨て表示)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>72,090</b>	<b>流動負債</b>	<b>30,863</b>
現金及び預金	9,717	支払手形及び買掛金	7,830
受取手形及び売掛金	27,715	短期借入金	4,913
商品及び製品	21,094	コマーシャル・ペーパー	500
仕掛品	5,714	1年内返済予定の長期借入金	7,301
原材料及び貯蔵品	4,302	未払法人税等	397
短期貸付金	580	賞与引当金	1,436
その他	2,983	設備関係支払手形	96
貸倒引当金	△ 17	その他	8,387
<b>固定資産</b>	<b>87,539</b>	<b>固定負債</b>	<b>13,587</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>64,923</b>	長期借入金	4,581
建物及び構築物	39,689	債務保証損失引当金	44
機械装置及び運搬具	10,727	退職給付に係る負債	3,645
工具、器具及び備品	1,393	長期預り敷金保証金	4,750
土地	12,173	その他	566
リース資産	162	<b>負債合計</b>	<b>44,451</b>
建設仮勘定	776	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,612</b>	<b>株主資本</b>	<b>110,298</b>
ソフトウェア	663	資本金	26,071
その他	948	資本剰余金	6,674
<b>投資その他の資産</b>	<b>21,004</b>	利益剰余金	84,456
投資有価証券	15,638	自己株式	△ 6,904
長期貸付金	3	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>3,256</b>
繰延税金資産	1,574	その他有価証券評価差額金	2,321
その他	3,859	繰延ヘッジ損益	16
貸倒引当金	△ 71	土地再評価差額金	△ 45
		為替換算調整勘定	389
		退職給付に係る調整累計額	575
		<b>新株予約権</b>	<b>158</b>
		<b>非支配株主持分</b>	<b>1,465</b>
<b>資産合計</b>	<b>159,629</b>	<b>純資産合計</b>	<b>115,178</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>159,629</b>

連結損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで) (単位：百万円 単位未満切捨て表示)

科 目	金	額
<b>売上高</b>		<b>123,649</b>
売上原価		85,666
<b>売上総利益</b>		<b>37,982</b>
販売費及び一般管理費		33,309
<b>営業利益</b>		<b>4,673</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	36	
受取配当金	439	
その他の営業外収益	678	1,155
<b>営業外費用</b>		
支払利息	125	
為替差損	4	
その他の営業外費用	603	734
<b>経常利益</b>		<b>5,094</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	170	
投資有価証券売却益	1,466	
その他	34	1,671
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	172	
投資有価証券売却損	1,428	
減損損失	402	
新型コロナウイルス感染症による損失	963	
工場移転費用	139	
その他	304	3,410
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>3,356</b>
法人税、住民税及び事業税	703	
法人税等調整額	390	1,093
<b>当期純利益</b>		<b>2,262</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		115
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>2,147</b>

## 連結計算書類

(参考情報)

### 連結包括利益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円 単位未満切捨て表示)

科 目	金	額
<b>当期純利益</b>		<b>2,262</b>
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	4,939	
繰延ヘッジ損益	△40	
為替換算調整勘定	△134	
退職給付に係る調整額	1,306	6,071
<b>包括利益</b>		<b>8,334</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,234	
非支配株主に係る包括利益	99	

(参考情報)

**連結キャッシュ・フロー計算書** (2020年4月1日から2021年3月31日まで) (単位:百万円 単位未満切捨て表示)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	449
現金及び現金同等物の期首残高	9,267
現金及び現金同等物の期末残高	9,717

# 計算書類

## 貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円 単位未満切捨て表示)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>65,339</b>	<b>流動負債</b>	<b>20,856</b>
現金及び預金	2,675	支払手形	940
受取手形	3,135	買掛金	4,341
売掛金	18,950	短期借入金	3,729
商品及び製品	16,302	コマーシャル・ペーパー	500
仕掛品	3,889	1年内返済予定の長期借入金	5,000
原材料及び貯蔵品	1,660	未払金	1,893
短期貸付金	16,072	未払費用	1,869
その他	2,654	未払法人税等	178
貸倒引当金	△ 2	預り金	493
<b>固定資産</b>	<b>73,127</b>	賞与引当金	924
<b>有形固定資産</b>	<b>26,001</b>	設備購入支払手形	94
建物	11,922	その他	891
構築物	806	<b>固定負債</b>	<b>7,999</b>
機械及び装置	4,315	長期借入金	3,000
車両運搬具	16	退職給付引当金	2,649
工具、器具及び備品	785	債務保証損失引当金	1,697
土地	7,436	長期預り保証金	575
リース資産	3	その他	77
建設仮勘定	716	<b>負債合計</b>	<b>28,855</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,391</b>	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	541	<b>株主資本</b>	<b>107,138</b>
その他	849	資本金	26,071
<b>投資その他の資産</b>	<b>45,734</b>	資本剰余金	6,674
投資有価証券	15,114	資本準備金	6,566
関係会社株式	18,720	その他資本剰余金	107
投資損失引当金	△ 400	利益剰余金	81,296
出資金	247	利益準備金	12
関係会社出資金	9,603	その他利益剰余金	81,284
長期貸付金	2,261	特別償却準備金	7
繰延税金資産	1,364	固定資産圧縮積立金	595
その他	2,152	別途積立金	71,240
貸倒引当金	△ 3,328	繰越利益剰余金	9,440
		自己株式	△ 6,904
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,314</b>
		その他有価証券評価差額金	2,297
		繰延ヘッジ損益	16
		<b>新株予約権</b>	<b>158</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>109,611</b>
<b>資産合計</b>	<b>138,466</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>138,466</b>

## 損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円 単位未満切捨て表示)

科 目	金 額	金 額
<b>売上高</b>		<b>93,624</b>
売上原価		67,773
<b>売上総利益</b>		<b>25,851</b>
販売費及び一般管理費		24,960
<b>営業利益</b>		<b>890</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	319	
受取配当金	1,670	
為替差益	31	
その他の営業外収益	1,177	3,198
<b>営業外費用</b>		
支払利息	49	
その他の営業外費用	797	846
<b>経常利益</b>		<b>3,242</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	159	
投資有価証券売却益	1,466	1,626
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	55	
投資有価証券売却損	1,428	
関係会社投融資評価損失	1,114	
その他	228	2,828
<b>税引前当期純利益</b>		<b>2,040</b>
法人税、住民税及び事業税	286	
法人税等調整額	472	759
<b>当期純利益</b>		<b>1,280</b>

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月12日

グンゼ株式会社  
取締役会 御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 朝田 潔 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 手島 達哉 ㊞

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、グンゼ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グンゼ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月12日

グンゼ株式会社  
取締役会 御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 朝田 潔 ㊤  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 手島 達哉 ㊤

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、グンゼ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第125期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

### 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第125期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、監視及び検証いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人協立監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人協立監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月14日

### グンゼ株式会社 監査役会

常勤監査役	水 沼 洋	Ⓢ
社外監査役	井 上 圭 吾	Ⓢ
社外監査役	鈴 鹿 良 夫	Ⓢ
監 査 役	溝 口 克 彦	Ⓢ

以 上

# 株主総会会場ご案内図



## 会場

京都府綾部市青野町膳所1番地  
**グンゼ株式会社 本社講堂**  
 電話 0773-42-3181

## 交通

- JR山陰本線綾部駅下車 北出口より徒歩約10分
- バス(あやバス) 南出口より約5分  
綾部駅南口発(市立病院前方面) あやべグンゼスクエア前下車

グンゼ株式会社



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。



環境に配慮した  
植物油インキを  
使用しています。